

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

氏名 日本マクドナルド株式会社
代表取締役社長兼CEO 日色 保

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	日本マクドナルド株式会社 代表取締役社長兼CEO 日色 保				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号				
主たる事業の業種	大分類	M 宿泊業、飲食サービス業			
	中分類	76 飲食店			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,885	kl	自動車の台数	台

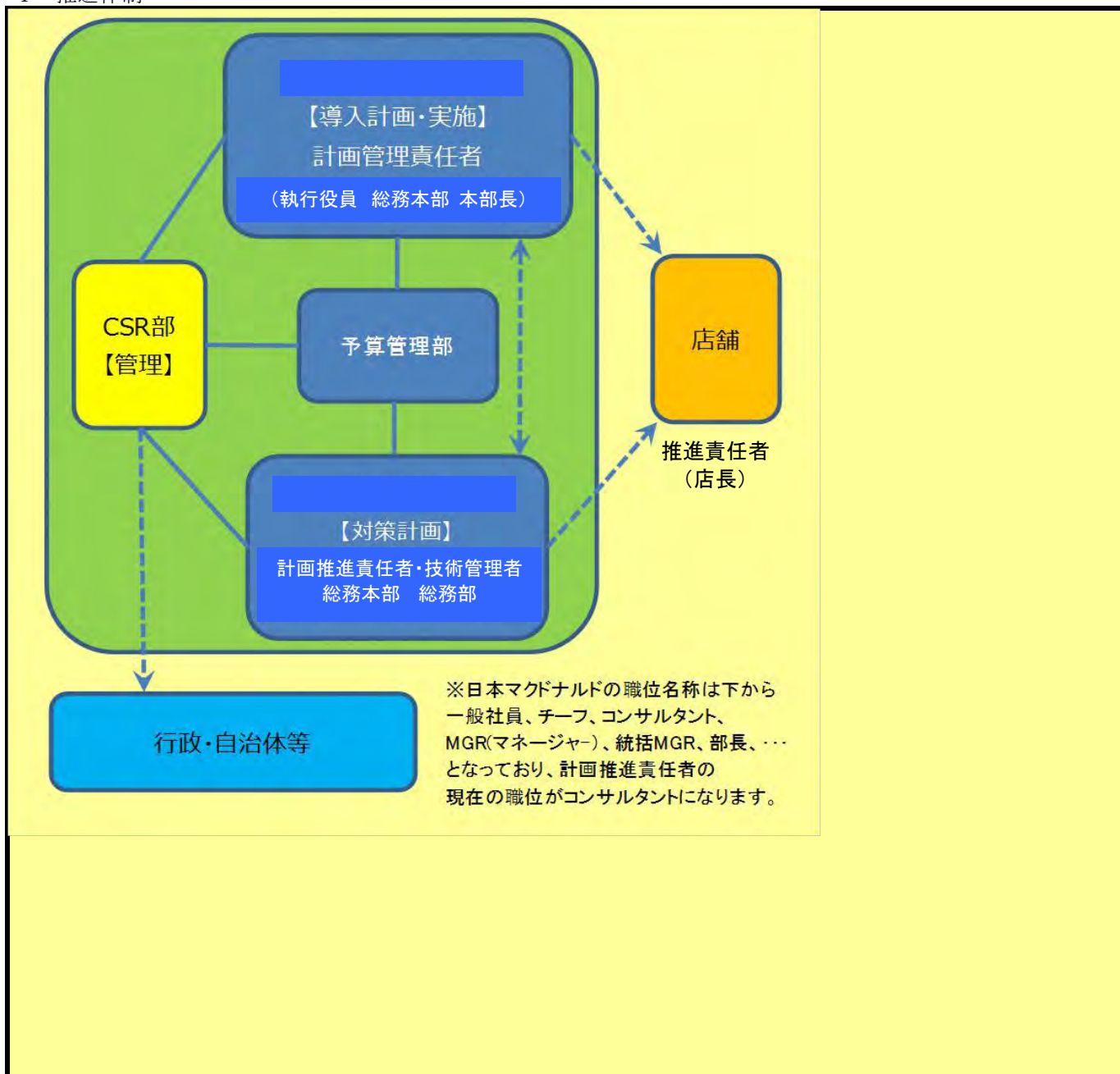
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の範囲で、最適な使用効率を導くエネルギー管理を行なう。 ・エネルギー対策投資を計画的に実施する。 ・日本マクドナルド㈱の温暖化防止対策は全社的なものであり、地域に限定したものではない。各店舗の設備内容、規模、エネルギー消費状況に準じて対策を実施するものである。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 照明設備、空調設備</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 エネルギー消費の割合が高い</p> <p>③設備更新スケジュール 改装計画等で実施</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	日本マクドナルド株式会社 本社 CSR部 03-6911-5750
	所在地	東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
	閲覧可能時間	10:00～16:00（予約を前提とする）
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	11,447	t-CO ₂			基準原単位	4.52	t-CO ₂ /	万回
	調整後	11,278	t-CO ₂			目標原単位	4.38	t-CO ₂ /	万回
目標年度 (2019年度)	目標排出量	11,103	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.1 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	対前年▲1%削減を基準として算出、3年で3.0%削減 (目標原単位削減率は四捨五入の関係で3.1%となっている)								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2017年度)	排出量	11,490	t-CO ₂	削減率	▲0.4 %	排出原単位	4.41	t-CO ₂ /	万回
	調整後	10,995	t-CO ₂	削減率	2.5 %		削減率	2.4 %	
目標等の達成状況 及び説明	店舗でのエネルギー管理の実施により、全体で対前年▲0.4%と若干の増加だった。微増で抑えられたのは業積の悪化が発生した2015年の徹底したエネルギー管理が継続的に実行された結果と言える。 対して業績の回復を受けて原単位分母であるレジカウント数が 基準年 2532.26万回 が 2017年は 2605.5万回で+2.89%、この結果排出原単位では2.4%の削減となった。								
第二年度 (2018年度)	排出量	11,579	t-CO ₂	削減率	▲1.2 %	排出原単位	4.12	t-CO ₂ /	万回
	調整後	10,866	t-CO ₂	削減率	3.7 %		削減率	8.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	業積の増加（客数レジカウントで+7.8%）に伴い、ガス使用料は熱量単位で対前年+5.8%となっている。しかし、電気使用量に関しては▲0.5%となっている。結果、電気とガスを合わせた熱量単位では+0.54%であり、CO2排出量で 11,579t-CO ₂ となった。目標に対して+4.3%となっている。 原単位に関しては原単位分母の増加が対前年で+7.8%であることから原単位は4.12t-CO ₂ /万回で目標原単位4.38を既に達成した結果となっている。								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明									
計画期間全体の排出 状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	77	11,447	78	11,490	79	11,579		
合計	77	11,447	78	11,490	79	11,579		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	78/78	—	年度		実施済	79/79	—	年度			/	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/78	—	2019年度		実施中	0/79	—	2020年度		常に流動的且つ段階的に更新を継続的に実施	/	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	0/78	—	年度	資産台帳を代用しているため	未実施	0/79	—	年度		資産台帳を代用しているため	/	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/78	—	2019年度		実施中	0/79	—	2020年度		照明設備のON/OFF管理は基本運用として実施、運用記録はない	/	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kwh未満のため	非該当	/	—	年度		対象事業所が500kwh未満のため	/	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kwh未満のため	非該当	/	—	年度		対象事業所が500kwh未満のため	/	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kwh未満のため	非該当	/	—	年度		対象事業所が500kwh未満のため	/	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kwh未満のため	非該当	/	—	年度		対象事業所が500kwh未満のため	/	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kwh未満のため	非該当	/	—	年度		対象事業所が500kwh未満のため	/	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象事業所が500kwh未満のため	非該当	/	—	年度		対象事業所が500kwh未満のため	/	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	0/78	—	2019年度		実施中	0/79	—	2020年度		空調温度管理は基本運用として継続的に実施	/	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場はない	非該当	/	—	年度		地下駐車場はない	/	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	20/78	—	2019年度		実施中	35/79	—	2020年度		改装等でのLED導入	/	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	未実施	0/78	—		待機電力管理はルール未設定のため	未実施	0/79	—	年度		待機電力管理はルール未設定のため	/	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当する設備がない	非該当	(設備の種類) /	—	年度		該当する設備がない	(設備の種類) /	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量				事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)	
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の 実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
															千円
															千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	713	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	特になし
計画期間内に実施する対策	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

エネルギー使用に関しては、業績の伸びの影響から多少（0.4%）の増加となったが、VZアカウント数（客数）を原単位分母とする原単位は業績の伸びの影響から2.4%の削減となった。エネルギー管理の徹底を進めつつ業績の向上を図るよう運用を考える。